

自治研究

第九十八巻 第七 號

令和四年七月十日発行

論 説

国家公務員の人事評価制度の改善(四)

時代にあった適正な評価と人材育成の試み

早稲田大学教授 鈴木 継 裕 3

行政処分は誰がどの理由で争えるのか(四)

原告適格・「自己の法律上の利益」に関係のない
違法主張制限解釈の混迷と辺野古公有水面埋立承認

国土交通省大臣官房参事官 福井 秀 夫 24

緊縮財政下におけるフランスのオランダ政権の
地方自治制度改革に関する考察(五)

元自治体国際化協会パリ事務所長・とちぎ未来大使 山崎 榮 一 42

英国版道州制・都構想・特別自治市の成功と挫折、そして未来への挑戦(五)
——サッチャー首相なら都構想より特別自治市への道

元自治体国際化協会パリ事務所長・とちぎ未来大使 山崎 榮 一 42

二〇二〇年代を「住民自治的分権改革」の時代に
——続・「一九九〇～二〇一〇年の分権改革」を振り返り

「二〇二〇年代の分権改革」を展望する……名城大学教授 越 秀 樹 78

立法者意思に基づく町村総会条例の考え方(二)

放送大学ガバナンス研究会会員 越 秀 樹 78

大規模自然災害等被災者や感染症罹患患者隔離対応等における
「応急仮設住宅等」整備方法の一考察(六・完)

観光振興支援の発想の視点より災害支援事業推進の
事業費資金調達方法を中心に……前東北公益文科大学教授 出井 信 夫 111

「財政上の地方自治」の保障規定(四)

九条以外の憲法改正の視点……元岡山大学教授・元岡山市長 安宅 敬 祐 125

行政判例研究(360)

行政判例研究会

二〇六 傍聴人による議事の撮影を許可制とする県議会規則及び
映画制作会社による撮影許可申請につき個別事情を考慮
せずにした不許可処分が合憲かつ適法とされた事例

二橋大学准教授 土井 翼 138

ドイツ憲法判例研究(35)

ドイツ憲法判例研究会

三五四 EUとカナダ間の包括的経済貿易協定(CETA)に
関する機関訴訟……橋大学教授 中西 優美子 154